

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,955,933	流動負債	1,257,948
現金預金	1,081	買掛金	417,827
受取手形	42,017	短期借入金	500,000
電子記録債権	295,897	未払法人税等	58,692
売掛金	321,908	賞与引当金	82,090
商品及び製品	73,464	役員賞与引当金	2,100
仕掛品	145,956	その他流動負債	197,237
原材料及び貯蔵品	51,807		
関係会社預け金	1,015,541		
その他流動資産	8,256		
固定資産	852,120	固定負債	480,748
有形固定資産	399,574	退職給付引当金	455,360
建物	93,131	その他固定負債	25,388
構築物	5,168		
機械装置	139,925	負債合計	1,738,697
車両運搬具	172		
工具器具備品	22,616	(純資産の部)	
土地	138,559	株主資本	1,069,355
建設仮勘定	—	資本金	276,000
無形固定資産	21,920	利益剰余金	793,355
電話加入権	5,923	利益準備金	63,900
ソフトウェア	3,059	その他利益剰余金	729,455
その他無形固定資産	12,937	繰越利益剰余金	729,455
投資その他の資産	430,624	(うち当期純利益)	(220,317)
投資有価証券	7,794	評価・換算差額等	—
長期前払費用	2,522	純資産合計	1,069,355
前払年金費用	363,000		
繰延税金資産	56,375		
その他投資	931		
資産合計	2,808,053	負債及び純資産合計	2,808,053

注 記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの

該当なし

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・時価法

該当なし

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ・退職給付引当金

従業員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,436,189千円

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。